

# 浦安市の認知症対策



## 【12月議会】 一般質問

**浦安市の、認知症患者の実数はどのような推移になっているか。**

認知症患者の実数につきましては、要介護の認定度を決定する際に、参考とする主治医の意見書で「認知II以上」の記載があった数で申し上げます。平成25年度1487名、平成26年度1533名で、高齢化の進展に伴い、年々増加傾向となっております。

●○○○○○○○○  
●○○○○○○○○  
●○○○○○○○○

柳コメント 認知症は急増しますので、しっかりと対策を打つ必要があります。認知症予防にも力点を置く必要があります。

**通所介護について、認知症対応型は「デイサービスはじめ」と「わとなーる浦安」と「うらやす和楽苑」の3か所、利用人数は12人（おおむね）とある**

**が、実際の利用状況についてどの程度いて、十分な体制となっているのか。**

認知症対応型「デイサービス3か所の利用状況につきましては、高洲地区の「デイサービスはじめ」では、利用登録者が18名、富士見地区の「わとなーる浦安」では、利用登録者が3名、今年4月に開所しました当代島地区の「うらやす和楽苑」では、利用登録者が10名となっております。認知症対応型「デイサービス」は、1回につき12名までの方々が利用することが可能ですので、体制は整っているものと考えています。

**家族介護で、様々なケースがあるが、仕事と介護の両立について市としての見解は。**

介護を要する家族のため退職する介護離職が年間10万人を超えるとも言われ、深刻な社会問題となっております。深く承知しています。「新三本の矢」の一つである「安心につながる社会保障」では介護離職ゼロという明確に示されたことから、福祉サー

ビスの受け皿や介護人材の確保等が喫緊の課題となると考えています。

また、事業主、労働者双方に対して、介護休暇、介護休業給付等の制度の周知及び積極的活用が推進される必要があると考えています。

**市でできる範囲でこの問題（介護離職）について対策は考えているか。**

認知症高齢者を介護する家族が離職しないで済むように認知症初期集中支援チーム等による認知症高齢者の早期発見・早期対応を

推進していきます。また、家族交流会や認知症カフェ等、家族が集い情報交換できるような場を認知症の人やその家族の視点を重視しながら提供していただくことも家族支援の一助になると考えています。

**認知症は本人の判断能力や記憶力の低下によって、家族やあるいは施設目線で語られることが多いが、認知症施策についても認知症本人の意見（体験談）も踏まえる必要があると考えるがいかがか。**

**Profile**  
柳きいちろう(本名:柳毅一郎)  
1984年(昭和59年) 東京都文京区生まれ  
2002年(平成14年) 明治学院高校卒業  
2008年(平成20年) 早稲田大学商学部卒業  
2008年(平成20年) 株式会社商工組合中央金庫入庫  
2011年(平成23年) 浦安市議会議員初当選  
2012年(平成24年) 慶應義塾大学大学院経営管理研究科中退  
2015年(平成27年) 浦安市議会再当選(二期目)

二期続けて、浦安市議会最年少議員に当選させていただきました。若い力で市の調和をとれるように頑張ります！  
市政についてよくわからない方、詳しく知りたいとお考えの方は私にご連絡ください。詳しくご説明させていただきます。  
また、活動の糧には、皆さまからの応援が活力となっています。  
私、柳きいちろうの応援をしていただけたら嬉しいです。もし、ご質問やお問い合わせがありましたらメールや電話よりご連絡いただきご協力お願いいたします。



新オレンジプランの七つによる徘徊などの症状がある柱の一つに「認知症の人やその家族の視点の重視」があります。

この中で国は「認知症の人

の視点に立つて認知症への社会の理解を深めるキャンペーンのほか、初期段階の認知症の人のニーズ把握や生きがい支援、認知症施策の企画・立案や評価への認知症の人やその家族の参画など、認知症の人やその家族の視点を重視した取組を進めていく」としております。

本市においても、これらを踏まえた施策の展開が重要であると考えております。

### 市のサービス付き高齢者住宅についての考え方

サービス付き高齢者向け住宅については、高齢者の居住の安定を確保することを目的として、介護・医療と連携し、高齢者が安全で安心して生活できる住宅として、今後必要になってくるものと考えています。

しかしながら、現在は介護士等が常駐する施設ではなく、介護度の重度化や認知症

による徘徊などの症状がある柱の一つに「認知症の人やその家族の視点の重視」があります。

### 若年性認知症について市はどのような対応行っているのか。

若年性認知症につきましても、介護保険制度の対象となる40歳から64歳までの方は51名（平成27年3月末現在）で、医師や地域包括支援センターなどからの勧めや指導により、65歳以上の方と同様の介護保険サービスを利用していたいただいているところです。

他自治体の取り組みについて、富士宮市の事例を中心として、富士宮市ではタクシー協会、清掃業者、商店街、旅館組合など20以上の団体が認知症について正しい知識と接し方について学んでいるとのことだが、こういった取り組みも徐々に必要があるのではないかと考えています。

市民の認知症の学習の機会について、介護離職という問題が取り上げられているが、思いつめ退職するケースが多いとのこと。こういった題材をテーマに各団体と連携できないか。

全国的な高齢化の進展に伴い、中高年は親の介護の問題に直面し、介護のため離職を余儀なくされるケースが増加していくと懸念されています。そのため、働く家族等を支える環境づくりが必要であり、介護事業所をはじめさまざまな団体と連携し、健康づくりや生活支援の充実など、地域包括ケアシステムの構築と併せ、親を介護しながら働き続けられる仕組みづくりを、研究していきたく考えています。

現在41の事業者に登録しているが、この事業者にたいして、認知症サポーター養成講座を受講していただき、認知症の人への正しい接し方などを習得していただいているところです。

富士宮市のスポーツ団体が、認知症の方を集めてスポーツ大会を開催したことは、テレビでも報道されており把握しています。

他認知症になると本人は引きこもりがちになり、家族はけがやトラブルを恐れてスポーツや旅行をためらうケースが多い。これだけ多く発症している中で、いまだに恥と思う方もいる。富士宮市では、認知症の方のスポーツ大会を開くなどイベントを開催しているが、そういったイベントについては何か考えを持っているか。

今後、スポーツ団体に限らずさまざまな団体が、認知症の方を対象としたイベントなどを、自発的に開催する場面に、行政としてもこれを支援することで、市民団体との連携、協働を図り、認知症高齢者が外に出やすい環境づくりを、推進していきたいと考えています。

「認知症になったら何もわからない」「何もできない」という偏見は、認知症本人が自分の能力を信じて生きる力を奪うものです。また長寿社会なので偏見がなくなってもいいと思います。社会で認知症を少なくとも理解していく必要がありま

す。社会的に受け入れる（許容する）時代ではないかと思

### 編集後記

「認知症になったら何もわからない」「何もできない」という偏見は、認知症本人が自分の能力を信じて生きる力を奪うものです。また長寿社会なので偏見がなくなってもいいと思います。社会で認知症を少なくとも理解していく必要がありま

### 活動フォト



浦安市への導入を見込んだ堺市への自転車政策視察

ノーベル平和賞候補のウイグルの人権活動家のラビア・カーディル女史と意見交換

リハビリテーション病院を赤羽へ視察。

柳きいちろうへのご連絡はこちらからお願いいたします。  
TEL 070-6474-0325  
E-mail kiichiro.yanagi@gmail.com

応援メッセージ  
お待ちしております！